

2013年12月2日 309号

共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

秘密保護法案廃案！

緊急行動 高まる「廃案」の声

共同センターは11月29日、秘密保護法廃案を求めて、参議院議員会館前での緊急行動と院内集会、議員要請を行いました。

参議院議員会館前の緊急行動には300人を大きく超える人が集まり声を上げました。日本共産党の田村智子参議院議員と吉良よしこ参議院議員が駆けつけて国会情勢報告。与党の強行的な国会運営に維新の会やみんなの党も含めて野党はみな怒っている。廃案まで力を合わせようと訴えました。

新婦人埼玉県本部の代表が「いても立ってもいられず女性団体に声をかけ、浦和駅で宣伝とシール投票を行ったら、次々投票に来てくれた」と発言。全商連の長尾さんは「沖縄でお弁当屋さんが基地に弁当を届けているが、弁当の兵隊の数がわかってしまうため秘密に指定されるかもしれない。製造業ではいろいろな部品を作っている。



11月29日参議院議員会館前行動 300人超が参加

何になるかわからないが設計図に防衛庁の判子があるものがある。また、お互い情報交換しながら技術を高めている。いつの間にか特定秘密に指定されていたら、罪に問われてしまう」と法案は一般の国民にも影響あることだと強調し、廃案を訴えました。全教は高校授業料無償化に所得制限を入れる法案に反対して座り込みを続けてきました。今谷書記長は「戦争への道を開く秘密保護法案の廃案求め座り込みを続ける」と決意を述べました。



3時から行われた院内集会には会場いっぱいの130人が参加、入りきれない方も70人以上いました。自由法曹団の長澤彰幹事が主催者あいさつ。吉良よしこ参議院議員の国会情勢報告と参加者からの発言のあと、会場に入りきれなかった方も含め参加者は、国家安全保障特別委員会の委員30人を含め181人の参議院議員に要請しました。その後、希望者が参議院の特別委員会を傍聴。傍聴参加者から「自民党の対応はひどく、民主や社民党の質問に指名された菅官房長官が現れず、答弁しやすい党の質問の時だけいるという状態でした。もう強行採決ありきの対応です」との感想が寄せられています。



12月2日お昼の参議院議員会館前行動 (憲法会議主催) 500人が参加

「廃案に追い込むまでたたかおう！」と、全国各地でデモ・集会

秘密保護法を廃案に追い込もうと、全国各地で共同が広がり、デモ・集会が取り組まれています。

30日、名古屋では「憲法と平和を守る愛知の会」が呼びかけ、1000人を超える市民が栄公園に集まり、「怒」と書いたのぼりやメッセージカードを持ちデモ行進を行いました。

岩手では盛岡市で「STOP！特定秘密保護法緊急県民集会」が開催され、700人が参加しました。主催は同実行委員会で、岩手弁護士会が共催。岩手日報社など5新聞社が後援。労働組合、民主団体、9条の会など84団体が賛同しました。

長野県の岡谷市と伊那市で、秘密保護法の廃案を求める緊急集会が開催され、合わせて200人が参加しました。岡谷市の緊急市民集会では、白いマスクにテープで×印をつけ、「悪魔の秘密保護法を葬れ」などの手書きのプラカードを持った市民などが「特定秘密保護法を廃案にせよ」と声をあげました。

「特定秘密保護法に反対する学者の会」31人廃案を求める声明

また、様々な団体が廃案を求める声明を出していますが、ノーベル賞受賞者の益川敏英、白川英樹氏らでつくる「特定秘密保護法に反対する学者の会」の31人が廃案を求める声明を出しました。声明の冒頭では「国会で審議中の特定秘密保護法案は、憲法の定める基本的人権と平和主義を脅かす立法であり、ただちに廃案にすべきです」と述べています。そして、最後に「困難な時代であればこそ、報道の自由、学問研究の自由を守ることが必須であることを訴えたいと思います」と、衆院での強行採決に抗議し、「ただちに廃案に」と求めています。

森雅子・秘密保護法案担当相の答弁混迷

秘密保護法の拙速な審議で、森雅子特別秘密保護法案担当相の法案を巡る答弁が混迷しています。また、修正案で合意した与党と維新の会の国会答弁でズレが明らかになってきました。それはもともとの法案がいまいちな内容であること、そして合意の一部が安倍首相の答弁で担保するなど玉虫色だからです。新聞は、「法案の欠陥を証明するようなずさんな審議が目立つ」と批判しています。

その日のうちに変わる担当相の答弁

森担当相は29日の記者会見で「報道機関を萎縮させるようなことはない、つくるのは難しい」「報道機関との接触の範囲を設けます」という風には回答しないと特定秘密を扱う国家公務員とマスコミ関係者の接触を何らかの規定で制限する考えはないことを強調しました。しかし、前日の28日特別委員会では「何らかの規範を設けることは重要だ」と答弁していました。

また、TPP交渉の情報をめぐり29日には「特定秘密の対象とならない」と会見し、同じ日の会見では「有識者の検討の結果だから、いま判断できない」と語り、さらに同じ日の談話では元に戻し「特定秘密の対象とならない」としています。

答弁が変わり、あやふやなのは、秘密指定の範囲などを拡大解釈できる法案そのものが原因です。法律の条文があいまいかつ広範だからです。

修正案合意した与党と野党間でもズレ

さらに、修正案で合意した与党と維新の会の国会答弁で第三者機関のあり方でズレが明らかになってきています。安倍首相は「わたしは設置すべきだという風に考えている」と答弁し、法施行に設置を間に合わせるよう事務方に検討を指示しています。そして、28日の特別委員会で維新の会桜内氏は「首相とは別の観点から独立した公正な立場から検証、監察できる機関」と説明しています。

それに対して、自民党の中谷氏は同じ委員会で「首相の判断に資するために、首相に進言する組織だ」と語っています。この発言はみんなの党の要求で修正案に記載された「首相の第三者機関的観点からの関与」を支える組織であるような内容です。

【秘密保護法廃案に向けた今週の行動】

- ◆ 憲法会議主催国会行動
12/6 12時～参院議員会館前、13時頃～議員要請
- ◆ 国民大運動実行委など主催の国会行動
12/4 12:15～13時、**衆議院第2議員会館前**（訂正します）
- ◆ 秘密保護法廃案へ！実行委主催
12/2 18～19時半「国会前キャンドル行動」参院議員会館前
12/4 12～13時半「国会ヒューマンチェーン」参院議員会館前
12/6 18時半「12・6大集会」日比谷野音 19:15～デモ行進

憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を！